

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第65期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目5番4号
【電話番号】	03(3545)4731(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 渡辺 光潤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地三丁目5番4号
【電話番号】	03(3545)4731(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 渡辺 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成17年3月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月
売上高(千円)	8,270,346	7,816,040	6,602,543	6,225,629	5,416,153
経常利益又は経常損失() (千円)	297,881	337,035	325,425	128,152	287,268
当期純利益又は当期純損失()(千 円)	138,703	202,193	229,791	68,843	563,969
純資産額(千円)	4,025,589	4,350,105	4,403,014	4,095,751	3,398,559
総資産額(千円)	7,910,590	7,242,147	6,145,376	5,475,033	4,624,758
1株当たり純資産額(円)	232.73	251.64	254.78	237.03	196.80
1株当たり当期純利益金額又は当期純 損失金額()(円)	8.02	11.69	13.30	3.98	32.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.9	60.1	71.7	74.8	73.5
自己資本利益率(%)	3.5	4.8	5.2	1.7	-
株価収益率(倍)	27.8	24.2	14.4	31.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	654,980	542,371	436,925	101,545	256,107
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,646	42,732	31,659	492,689	143,926
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,199	1,188,856	1,187,620	121,390	87,390
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	3,009,894	2,406,142	1,623,788	1,111,254	623,830
従業員数 〔外、平均パ - トタイム - 〕(名)	504 〔261〕	493 〔260〕	441 〔247〕	424 〔260〕	398 〔257〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成17年3月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月
売上高(千円)	481,068	507,086	368,029	383,403	611,158
経常利益(千円)	155,561	214,028	138,211	124,895	98,465
当期純利益又は当期純損失()(千円)	104,645	127,693	125,549	123,316	455,360
資本金(千円)	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560
発行済株式総数(株)	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715
純資産額(千円)	4,194,088	4,444,003	4,392,902	4,140,430	3,551,499
総資産額(千円)	6,979,388	6,310,929	5,291,481	4,796,227	4,029,710
1株当たり純資産額(円)	242.48	257.07	254.19	239.62	205.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	5 (-)	5 (-)	7 (-)	5 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	6.05	7.38	7.26	7.14	26.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.1	70.4	83.0	86.3	88.1
自己資本利益率(%)	2.50	2.96	2.86	2.98	-
株価収益率(倍)	36.90	38.35	26.40	17.51	-
配当性向(%)	82.60	67.75	96.42	70.00	-
従業員数 〔外、平均パ - トタイム - 〕(名)	15 〔 - 〕	13 〔 1 〕	13 〔 1 〕	15 〔 1 〕	32 〔 1 〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治40年5月	山形屋洋服店を創業。
昭和21年11月	株式会社山形屋を設立。
昭和37年1月	東京オーダーソーイング株式会社設立（昭和45年5月に商号を日本ソーイング株式会社に変更）。
昭和46年1月	株式会社ギンザヤマガタを設立し、チェーンストア展開。
昭和47年1月	ジェスロ株式会社設立（現・日本ソーイング株式会社〔工場〕連結子会社）。
昭和55年3月	株式会社ギンザヤマガタを吸収合併し、商号を株式会社銀座山形屋に変更。
昭和57年1月	日本ソーイング株式会社は、受注センターを4社に分社。
昭和58年2月	日本ソーイング株式会社は、受注センター会社4社を合併。（日本ソーイング株式会社〔受注センター〕（平成12年3月31日解散））。
昭和58年3月	日本ソーイング株式会社を吸収合併。
昭和62年9月	株式を店頭登録。
昭和63年9月	株式会社（旧）銀座ファッションを設立（平成12年3月6日清算終了）
昭和63年10月	株式会社東京ファッションを設立（平成12年3月6日清算終了）
平成4年12月	株式会社ワイズを設立。
平成5年7月	株式会社ベネックスを設立。
平成7年10月	株式会社ワイズの本店を札幌市に移転し、商号を日本ソーイング北海道株式会社に変更（連結子会社）（平成16年3月2日清算終了）
平成9年9月	株式会社ベネックスの商号を株式会社プロデュースに変更。
平成10年12月	株式会社アルファベッツを設立。
平成11年9月	株式会社銀座ファッション（平成17年10月25日清算終了）を東京都中央区に設立（連結子会社）（平成17年10月25日清算終了）し、同年10月、解散した旧銀座ファッションおよび旧東京ファッションの事業を承継。
平成12年3月	株式会社銀座ファッションの本店を岩手県一戸町に移転 株式会社アルファベッツの商号を株式会社エルメックス・ハウスに変更（連結子会社）。
平成13年4月	株式会社銀座山形屋リテイリング（平成15年12月24日清算終了）、株式会社ウイングロード、株式会社ジー・ワイ・トレーディング（現 株式会社銀座山形屋トレ・ディング）、株式会社ヴァイソム、株式会社ディーエイチエス、株式会社シンパシー（平成15年12月24日清算終了）を設立（各連結子会社）。
平成13年7月	紳士服販売事業を子会社に譲渡し、持株会社となる。
平成14年4月	株式会社プロデュースの営業全部を日本ソーイング株式会社に譲渡し、商号を株式会社服装計画舎（平成15年12月24日清算終了）に変更。
平成15年4月	株式会社シンパシー（平成15年12月24日清算終了）の営業全部を㈱リベラルの100%出資子会社（当社グループ外）へ譲渡。
平成15年5月	第三者割当の方法により560万株（増資後資本金2,727,560千円）の増資を行う。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年8月	株式会社エルメックス・ハウスの事業を撤退（平成20年1月15日清算終了）
平成20年4月	株式会社ヴァイソム、株式会社ディーエイチエスを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社(平成21年3月31日現在)で構成され、紳士服・婦人服等アパレル製品の商品企画・製造・販売及び靴・鞆・衣料雑貨品・服飾雑貨品・洋服生地等の販売ならびにコンピュータ・ソフトウェアの開発・販売、情報処理等を主な事業内容としており、当社は子会社の株式を所有することによる子会社の支配・管理を行っております。

また、その他の事業として不動産賃貸事業を行っております。

当社グループが営んでいる事業と当該事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

衣料品の製造販売事業

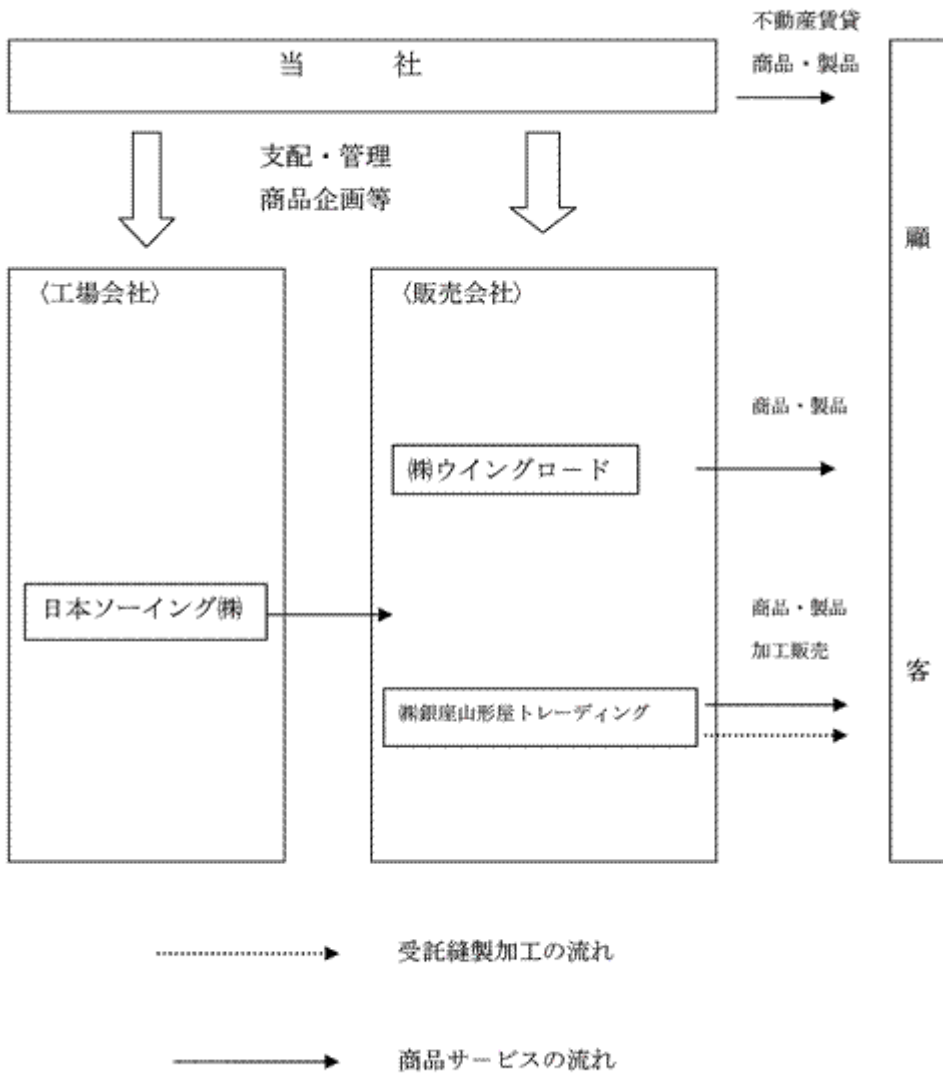
日本ソーイング(株)は、グループ会社からの紳士服・婦人服の受託縫製加工を行っております。

(株)銀座山形屋トレーディング、(株)ウィングロードは紳士服・婦人服等の店舗販売・無店舗販売を行っております。

その他の事業

当社は不動産賃貸事業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

連結子会社

日本ソーイング㈱

(株)ウイングロード

(株)銀座山形屋トレーディング

紳士服・婦人服の受託縫製加工

紳士服・婦人服店舗販売

紳士服・婦人服無店舗販売・店舗販売、受託加工販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本ソーイング(株)	東京都中央区	100,000	当社グループ会社の 紳士服・婦人服の受 託縫製加工	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 設備賃貸 役員の兼任1名
(株)ウイングロード 注2,4	東京都中央区	50,000	紳士・婦人服・カ ジュアル洋品の店舗 販売	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 営業債務の保証 役員の兼任2名
(株)銀座山形屋トレーディング 注2,3	東京都中央区	50,000	紳士・婦人服の卸販 売・受託加工販売	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任2名
(その他の関係会社) (株)L B T	東京都渋谷区	20,000	投資目的の不動産、動 産、有価証券の管理・ 運営	-	31	

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 (株)銀座山形屋トレーディング、(株)ウイングロードについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)銀座山形屋トレーディング	(株)ウイングロード
(1) 売上高	2,248,867 千円	3,028,675 千円
(2) 経常損益	97,376	322,996
(3) 当期純損益	92,964	407,482
(4) 純資産額	39,753	1,406,897
(5) 総資産額	745,162	1,333,243

3 特定子会社に該当します。

4 債務超過会社であります。債務超過の金額は平成21年3月末時点で1,406,897千円であります。

5【従業員の状況】

1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
衣料品製造販売事業	398 (257)
合計	398 (257)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数の欄の(外書)は、パ-トタイム-の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
32(1)	48.4	20.2	5,288

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均勤続年数は、連結グループ会社内で転籍した従業員の勤続年数を通算して算定しております。

4 従業員数の欄の(外書)は、パ-トタイム-の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

(株)銀座山形屋、(株)ウイングロード、(株)銀座山形屋トレーディング

- イ 名称 銀座山形屋労働組合
 ロ 結成年月日 昭和58年2月22日
 ハ 組合員数 143名
 ニ 所属上部団体名 U I ゼンセン同盟専門店ユニオン連合会(略称: S S U A、U I ゼンセン同盟傘下)
 ホ 労使関係 労働協約に基づき隔月に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しており、紛争等の事件はありません。

日本ソーイング(株)

- イ 名称 日本ソーイング労働組合
 ロ 結成年月日 昭和52年4月1日
 ハ 組合員数 151名
 ニ 所属上部団体名 U I ゼンセン同盟地方部会
 ホ 労使関係 労働協約に基づき隔月に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しており、紛争等の事件はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰による企業収益や家計への圧迫からはじまり、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機、為替相場の急変、世界的株安などの影響を受け企業業績は悪化し、消費の減速が昨年秋以降、顕著となりました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」の確保を念頭にグループ再編成を行い

経営資源の集約化をするとともに、「お客様10則」を柱に製販一体となり総合的にお客様満足度の向上を図るため下記の施策を実行いたしました。

既存店舗の活性化策として、関町店・松戸小金原店のリニューアル、半径2キロ圏内の足元エリア「ご鼻肩(ひいき)ゾーン」へのサービス展開に取り組んでまいりました。一方、不振のカジュアルショップ5店舗のうち4店舗を閉鎖し、カジュアルショップ事業からの撤退をほぼ終え、投資効率の改善と経営資源の再配分に注力してまいりました。

お客様満足度の向上策として、「お客様の声」に対応する部署を細分化し、さらに各部署に対応の権限を大幅に委譲し、お客様のご要望に一層お応えする体制を構築してまいりました。

このほか製造部門においてはTSS手法の導入、販売部門においては品質維持・向上のための体制作りと魅力ある商品の提供を続けてまいりました。

<当社グループ全体の経営成績>

当連結会計年度におきましては、上記施策のほか、前期に引き続き「品質管理の徹底」「販売資産管理の強化」「社員教育の徹底」等の諸施策も実行し、業績の向上を図るべく全グループをあげて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高54億1千6百万円（前期比13.0%減）となりました。販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、売上の急減速に対応してセール期間の延長などに取り組んでまいりましたものの、オーダーメイドスーツ売上高の減少幅（前期比10.2%減）が予想以上に大きく、売上総利益率の低下（前期比2.5%減）もあり、経常損失は2億8千7百万円（前期は1億2千8百万円の経常利益）となりました。また、減損損失8千5百万円、貸倒引当金繰入額1億5千万円等により当期純損失は5億6千3百万円（前期は6千8百万円の当期純利益）となりました。

なお、店舗の状況につきましては、4店舗の撤退を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網は、(株)銀座山形屋1店舗、(株)ウィングロード34店舗、(株)銀座山形屋トレーディング4店舗であり、グループ合計で39店舗となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億2千3百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億8千7百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億5千6百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失5億5千2百万円の計上をした一方で、貸倒引当金の増加による資金の増加が1億5千5百万円、売上債権の減少による資金の増加9千2百万円等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億4千3百万円の減少となりました。これは主に貸付の実行による支出1億5千万円及び有形固定資産の取得による支出4千8百万円があった一方で出資金の払戻しによる収入3百万円及び差入保証金・敷金の返還による収入4千8百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8千7百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払による支出が8千6百万円あったことが要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
衣料品製造販売事業	1,839,596	93.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
衣料品製造販売事業	4,047,609	89.9	153,316	85.5

- (注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
衣料品製造販売事業	5,405,761	87.0
その他の事業	10,392	100.0
合計	5,416,153	87.0

- (注) 1 主要な販売先につきましてはいずれの販売先も、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載は省略しております。
2 上記金額には消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

「私たちグループ企業は、お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、お客様に対し、ファッションを通じ、生き活きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、お客様より支持されつづける企業を目指します。」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれがめざす分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、事業の遂行をおこなってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、成長性の確保を図りながら、売上高経常利益率の向上と総資産回転率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と今後の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、世界的な金融危機が尾を引き、国内の景気も底打ち感のないまま低調に推移し、雇用情勢の悪化による先行きの不透明感などが消費マインドを大きく冷え込ませ、特に紳士衣料への支出の抑制がさらに大きくなり引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと販売・製造体制の内部固めを行い、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたグループ再編成を行い、経営資源の集約化をするとともに、グループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、お客様に対し、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という企業理念に基づき収益力向上を図ってまいります。

銀座山形屋は「自分たちでつくった服を自分たちで売る」という創業からの原点に戻り、製造事業会社に「商品企画部門・商品仕入れ部門・販売促進部門」を結集し、お客様のニーズにいち早く対応すべく「素材からスタイル・デザインまでのオリジナル商品の企画開発」と「品質ならびに縫製グレードアップの強化」を図り、収益力・競争力ある差別化商品を創造するアパレルメーカーに変革してまいります。

成長性を探る新業態の確立を引き続き図ってまいります。

新業態店舗「Sartoria Promessa（サルトリア プロメッサ）」は、「本物志向のお客様が抱く期待感への満足度と心地よさ」をお伝え、お届けすることを使命としております。ファッション誌掲載やホームページ活性化により店舗の認知度を上げ、来店されるお客様の増加を図るビジネスモデルを作っております。

また、製造事業会社において展開しておりますインターネット販売にリアルショップを立ち上げ、時代に適合した事業と捉え投資も拡大強化してまいります。

紳士服部門におきましては、「軽く・丸く・柔らかく」での着易さを物作りの基本として、「大人のお洒落を演出するスーツ（イタリアンクラシックモデル）」のバリエーションの拡大、「ヤングの為のトレンドスーツ（ダッパモデル）」のファッション提案の強化、そして「英国調スーツの復活（ネオ・プリティッシュモデル）」を開発・導入し、『オーダーでのファッション提案強化』を重点において展開強化してまいります。

婦人服部門におきましては、「パターンメイドで自分だけの1着をお仕立てします」を使命に、テーラードスタイルのベーシックデザインを基本にシーズン毎、新デザインを開発・導入し、スタイルバリエーションを豊富に取り揃え展開してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、管理部門の配置につきましては、持株会社である当社にグループ全体の人事・総務・経理・財務を担当する管理本部を設置しております。

管理本部は製造部門、販売営業部門などの他部門からは独立しており、グループ全体の内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

また、「金融商品取引法」により求められる内部統制報告制度の対応のできる体制を構築しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性にあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績の季節的変動

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業損益が下半期に偏る傾向があります。

出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圏内人口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。

このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者(パートタイマー等)

現在、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案(週の所定労働時間20時間以上の者については、新たに社会保険への加入が義務付けられる)が検討されております。

今後、この適用基準が拡大された場合、保険料の増加、短時間就労希望者の減少が生じるなどの状況が想定され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

製造コストの海外生産品との比較

当社グループの注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して、海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。

現在は納期、運搬コスト、品質等の問題もあり、その生産の急激なシフトは起こっておりません。

しかし、将来海外での生産による製品の調達が常態化すれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

製造部門における労働力の確保

当社グループの製造拠点は、北海道（芦別市）・岩手県（二戸郡）・福岡県（飯塚市）の三拠点であります。地域特性はあるものの、製造部門の労働力の確保は大変厳しい環境にあります。製造部門の労働力は、生産ラインの安定稼働および品質改善にむけた取り組みを実現させる為に高い縫製スキルをもつ社員を育成させる事が重要な要素となってまいります。オーダー事業の成長性を実現させる上でも製造部門の労働力が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8億5千万円減少し、46億2千4百万円となりました。内訳別にみますと流動資産において、現金及び預金が4億8千7百万円、受取手形及び売掛金が1億3百万円それぞれ減少いたしました。

受取手形及び売掛金の主な要因は、売上高減少による影響であります。

(固定資産)

固定資産においては、前連結会計年度末と比較して3億7百万円減少し、28億7千3百万円となりました。関町店他13店舗及び3営業所における減損損失を計上した他、減価償却費の計上や退店等による差入保証金の回収、および投資有価証券の時価の下落に伴う減少があったことによるものであります。

(流動負債)

主に買掛金9千8百万円減少の減少により流動負債は1億1千5百万円減少し、6億1千2百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金の配当を8千6百万円支払った他に当期純損失5億6千3百万円を計上いたしました。この結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して6億5千1百万円減少し、33億7千8百万円となりました。また、その他有価証券評価差額金は4千5百万円の減少でありました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億2千3百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億87百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは2億5千6百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失5億5千2百万円の計上をした一方で、貸倒引当金の増加による資金の増加が1億5千5百万円、売上債権の減少による資金の増加9千2百万円等が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億4千3百万円の減少となりました。これは主に貸付の実行による支出1億5千万円及び有形固定資産の取得による支出4千8百万円があった一方で出資金の払戻しによる3百万円及び差入保証金・敷金の返還による収入4千8百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは8千7百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払による支出が8千6百万円あったことが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、前期に引き続き「品質管理の徹底」「販売資産管理の強化」「社員教育の徹底」等の諸施策も実行してきた他、下記の施策を実行し業績の向上を図るべく全グループをあげて取り組んでまいりました。

既存店舗の活性化策として、関町店・松戸小金原店のリニューアル、半径2キロ圏内の足元エリア「ご鼻肩(ひいき)ゾーン」へのサービス展開に取り組んでまいりました。一方、不振のカジュアルショップ5店舗のうち4店舗を閉鎖し、カジュアルショップ事業からの撤退をほぼ終え、投資効率の改善と経営資源の再配分に注力してまいりました。

お客様満足度の向上策として、「お客様の声」に対応する部署を細分化し、さらに各部署に対応の権限を大幅に委譲し、お客様のご要望に一層お応えする体制を構築してまいりました。

このほか製造部門においてはTSS手法の導入、販売部門においては品質維持・向上のための体制作りと魅力ある商品の提供を続けてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高54億1千6百万円(前期比13.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、売上の急減速に対応してセール期間の延長などに取り組んでまいりましたものの、オーダーメイドスーツ売上高の減少幅(前期比10.2%減)が予想以上に大きく、売上総利益率の低下(前期比2.5%減)もあり、経常損失は2億8千7百万円(前期は1億2千8百万円の経常利益)となりました。また、減損損失8千5百万円を計上するとともに、貸倒引当金繰入額の計上1億5千万円等により当期純損失は5億6千3百万円(前期は6千8百万円の当期純利益)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、販売力の強化、生産力増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、結果として当連結会計年度の設備投資の総額は4千8百万円となりました。

なお、当社グループの設備投資額には、差入保証金・敷金への投資額を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リ・ス 資産	差入保証 金・敷金		合計
東京都 (1店舗)	衣料品の製 造販売	店舗内装等	9	-	-	-	-	42,444	42,453	2
《本社》 (東京都中央区)	全社共通	本社内装等	8,479	1,714	-	8,979	-	246,769	265,942	30
小計			8,488	1,714	-	8,979	-	289,213	308,395	32
《賃貸》 日本ソーイング㈱ 北海道工場 (北海道芦別市)	衣料品の製 造販売	製造子会社 に対する賃 貸用設備	11,481	-	55,068 (23,723.8)	-	-	-	66,549	-
日本ソーイング㈱ 福岡工場 (福岡県飯塚市)	〃	〃	11,601	-	199,868 (17,471.0)	-	-	-	211,469	-
日本ソーイング㈱ 岩手工場 (岩手県二戸郡一 戸町)	〃	〃	92,515	-	102,401 (17,011.7)	-	-	-	194,917	-
小計			115,598	-	357,337 (58,206.5)	-	-	-	472,936	-
《保養所》 (山梨県南都留郡 河口湖町他)	衣料品の製 造販売	厚生施設	11,712	-	7,960 (111.1)	-	-	-	19,672	-
小計			11,712	-	7,960 (111.1)	-	-	-	19,672	-
合計			135,799	1,714	365,297 (58,317.6)	8,979	-	289,213	801,005	32

(注) 上記従業員にはパートタイマー2名を含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	リ-ス 資産	差入保証 金敷金	合計	
㈱ウイング ロード	北海道 (6店舗)	衣料品の製 造・販売	店舗内装等	8,483	-	1,024	-	123,614	133,122	12
	千葉県 (6店舗)	"	"	3,793	-	483	-	65,964	70,241	12
	埼玉県 (3店舗)	"	"	5,789	-	417	-	107,386	113,593	7
	東京都 (12店舗)	"	"	14,256	-	2,741	-	245,177	262,176	26
	神奈川県 (5店舗)	"	"	8,650	-	797	-	178,060	187,508	11
	愛知県 (1店舗・外販)	"	"	-	393	639	-	2,567	3,600	3
	大阪府 (1店舗・外販)	"	"	2,731	76	222	-	4,343	7,374	5
	広島県 (外販)	"	営業所	-	387	-	-	10	397	2
	福岡県 (外販)	"	"	-	-	-	-	-	-	1
	《本社》 (東京都中央区)	"	本社内装等	-	973	133	-	4,241	5,347	36
	小計				43,704	1,831	6,460	-	731,365	783,362
㈱銀座山形 屋トレーディ ング	札幌営業所 (北海道札幌市 中央区)	"	営業所	-	-	-	1,950	-	1,950	7
	仙台営業所 (宮城県仙台市 青葉区)	"	"	-	582	-	-	2,028	2,610	5
	新潟営業所 (新潟県新潟市)	"	"	-	332	-	2,368	662	3,362	3
	名古屋営業所 (愛知県名古屋市 昭和区)	"	"	-	-	-	-	2,091	2,091	5
	大阪営業所 (大阪府大阪市 中央区)	"	"	-	-	-	-	5,540	5,540	9
	広島営業所 (広島県広島市 西区)	"	"	-	-	-	-	1,783	1,783	5
	福岡営業所 (福岡県福岡市 博多区)	"	"	-	-	-	1,072	7,980	9,052	8
	F C 店舗 (4店舗)	"	店舗内装等	-	-	-	-	7,983	7,983	-
	《本社》 (東京都中央区)	"	本社内装等	-	727	1,962	2,645	144	5,479	25
	小計				-	1,642	1,962	8,036	28,211	39,852

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	リ-ス 資産	差入保証 金敷金		合計
日本ソー イング㈱	北海道工場 (北海道芦別市)	衣料品の製 造・販売	縫製機器 設備等	755	10,579	24	-	-	11,360	51
	岩手工場 (岩手県二戸郡一戸 町)	衣料品の製 造・販売	縫製機器 設備等	161	11,648	81	-	-	11,892	78
	福岡工場 (福岡県飯塚市)	衣料品の製 造・販売	縫製機器 設備等	1,884	8,791	142	-	-	10,818	50
	《本社》 (東京都千代田区)	"	本社内装等	248	1,901	11	-	1,952	4,112	5
	小計			3,050	32,921	259	-	1,952	38,183	184
	合計			46,755	36,395	8,682	8,036	761,529	861,399	366

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記従業員にはパートタイム - 291名を含んでおりません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱銀座山形屋 (東京都中央区)	衣料品の製造・ 販売	端末機システム	5	6,849	16,265
日本ソ-イング㈱ (東京都中央区)	衣料品の製造・ 販売	製造用事務機器	5	4,171	15,905

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,706,000
計	35,706,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,044,715	18,044,715	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,044,715	18,044,715	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年5月31日 (注)1	5,600,000	18,044,715	212,800	2,727,560	207,200	1,932,981
平成15年6月27日 (注)2	-	18,044,715	-	2,727,560	758,364	1,174,617
平成15年8月5日 (注)3	-	18,044,715	-	2,727,560	338,727	835,890

- (注) 1 平成15年5月31日において、第三者割当増資（発行価格75円、資本組入額38円）により、発行済株式総数が5,600千株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ212,800千円、207,200千円増加しております。
- 2 平成15年6月27日の定時株主総会決議により資本準備金1,932,981千円のうち、758,364千円を取崩し、損失処理額としております。
- 3 平成15年6月27日の定時株主総会決議により資本準備金1,174,617千円のうち、338,727千円を取崩し、その他資本剰余金としたことによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	13	64	2	-	1,821	1,907	-
所有株式数 (単元)	-	459	44	10,028	37	-	7,400	17,968	76,715
所有株式数の 割合(%)	-	2.55	0.24	55.81	0.21	-	41.19	100	-

- (注) 自己株式775,198株は、「個人その他」に775単元、「単元未満株式の状況」に198株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は775千株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社LBT	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目60番5号	5,600	31.03
GY会持株会	東京都中央区築地3丁目5番4号	838	4.64
山形 政弘	東京都世田谷区	692	3.84
株式会社サザンコ-ポレ-ション	東京都渋谷区元代々木町54-10	690	3.82
BTC協同組合	東京都千代田区神田須田町2丁目1	392	2.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	315	1.75
中島 眞喜子	神奈川県川崎市麻生区	292	1.62
田辺 友紀恵	東京都世田谷区	292	1.62
山形産業株式会社	東京都中央区湊2丁目4番1号	274	1.52
カネ美食品株式会社	愛知県名古屋市中白区中坪町90番地	250	1.39
計	-	9,636	53.40

- (注) 1. 上記には当社所有の自己株式775千株(持株比率4.30%)は含まれておりません。
2. 中央洋服協同組合は、平成20年7月17日にBTC協同組合に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 775,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,193,000	17,193	同上
単元未満株式	普通株式 76,715	-	同上
発行済株式総数	18,044,715	-	-
総株主の議決権	-	17,193	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社銀座山形屋	東京都中央区築地 3丁目5-4	775,000	-	775,000	4.30
計	-	775,000	-	775,000	4.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,712	994,736
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	775,198	-	775,198	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適性かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

そして、今後も予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

また、内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発・戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第61期 平成17年3月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月
最高(円)	305 219	347	288	216	130
最低(円)	152 148	182	173	100	57

(注) 当社は平成16年12月13日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。このため、最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第61期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	105	93	90	84	77	64
最低(円)	71	84	76	74	60	57

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山形 政弘	昭和22年9月24日生	昭和47年9月 当社入社 昭和50年8月 取締役 昭和54年8月 常務取締役 昭和56年8月 ㈱新橋山形屋代表取締役(現任) 昭和58年4月 専務取締役 平成元年4月 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役会長 平成19年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	692
代表取締役 副社長		渡邊 啓	昭和26年6月6日生	平成15年12月 ㈱オリンピック入社 平成18年6月 同社退社 平成18年6月 ㈱オー・ア・ル・ディ取締役 平成19年5月 同社代表取締役専務(現任) 平成21年3月 当社顧問就任 平成21年4月 日本ソーイング㈱代表取締役社長(現任) 当社代表取締役副社長就任 平成21年6月 (現任)	(注)2	-
取締役		竹下 仁	昭和20年7月19日生	昭和43年3月 日揮工事㈱入社 昭和62年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社退任 平成15年9月 ㈱横浜化工機監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役 平成21年6月 ㈱銀座山形屋トレーディング代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任) 平成21年6月	(注)2	40
取締役		豊田 眞吾	昭和29年10月3日生	昭和53年3月 日本ソーイング㈱入社 昭和58年2月 当社入社 平成15年4月 ㈱ジー・ワイ・トレーディング取締役 (現㈱銀座山形屋トレーディング) 平成17年6月 ㈱銀座山形屋トレーディング常務取締役 平成18年4月 ㈱銀座山形屋トレーディング代表取締役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 ㈱銀座山形屋トレーディング代表取締役 副社長(現任)	(注)2	14
取締役		小口 弘明	昭和27年4月20日生	昭和50年4月 ㈱ギンザヤマガタ入社(現㈱銀座山形屋) 平成15年4月 ㈱ウイングロ・ド取締役 平成16年12月 同社代表取締役 平成18年6月 当社取締役 平成19年10月 ㈱オリンピック入社 平成21年3月 同社退社 平成21年3月 当社入社 平成21年4月 ㈱ウイングロ・ド代表取締役社長 (現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	8
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中島 統一	昭和18年3月18日生	平成13年4月 当社入社・管理本部長 平成13年6月 常務取締役管理本部長 平成15年4月 常務取締役製造・法人営業管掌 平成18年6月 常勤監査役 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	22
監査役		若山 正彦	昭和20年1月22日生	昭和54年6月 当社顧問弁護士 昭和63年4月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		中島 弘紀	昭和20年7月29日生	昭和48年3月 ㈱ギンザヤマガタ入社(現㈱銀座山形屋) 平成13年4月 ㈱ディ・エイチエス代表取締役 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)3	69

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		宅重 英彦	昭和18年6月5日生	平成10年9月 ㈱ホ - ムピック入社 平成13年2月 同社専務取締役管理本部長 平成18年10月 ㈲グロ - バルリ - ダ - ズ代表取締役 (現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						847

(注) 1. 監査役若山正彦及び宅重英彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

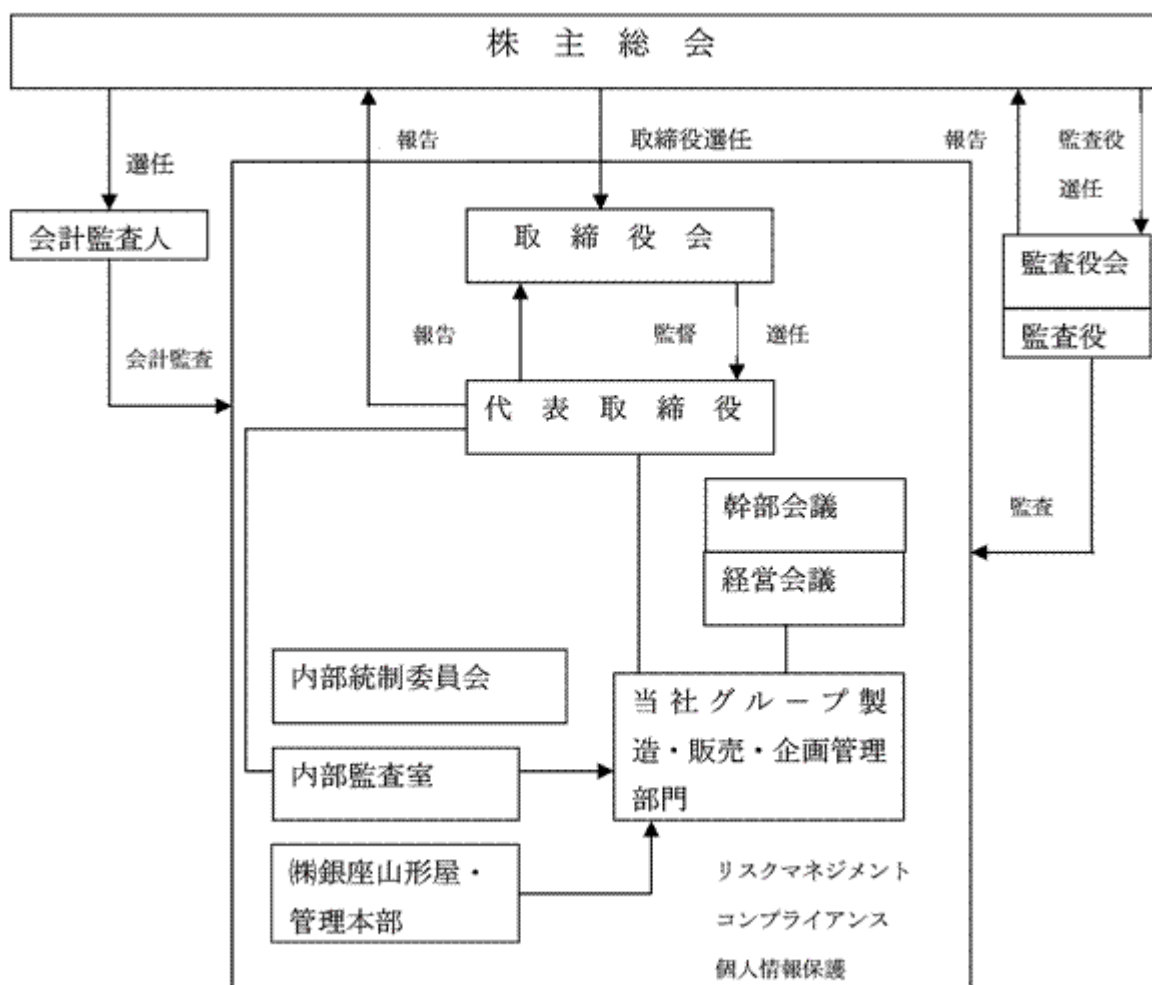
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「私達は、お客様に対し、ファッションを通じ、生き活きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、そのお客様より支持されつづける企業をめざします」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれがめざす分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」をめざし、コンプライアンスの意識強化を図ると共に、現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主、投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めると共に幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

そして、法令を遵守し、経営の「健全性」「透明性」を向上させるコーポレート・ガバナンスの確立が、企業価値を高める重要な経営課題の一つとして認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容



- ・取締役及び監査役が出席する取締役会を1ヶ月に1回以上開催し、経営の方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の業務の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。
- ・取締役及び子会社代表取締役が出席する経営会議を毎月1回以上開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況を監督しております。
- ・取締役及び子会社幹部が出席する幹部会議を毎月1回以上開催し、各部門の利益計画の進捗状況を監督しております。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツからは、財務情報の適正を期すため、適宜会計監査を受けております。

b. 内部統制システムの整備状況

- ・内部統制システムの基本方針を定めるとともに内部統制委員会を設置し、取締役や社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備や、その他の業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

c. 内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、監査役監査は、常勤監査役1名が定期的実施しております。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を定期的開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

d. 会計監査の状況

- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は齋藤淳氏、平野雄二氏であり監査法人ト・マツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名、その他4名であります。

e. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役の選任は行っておりません。また、社外監査役1名と当社との間に、人的関係、資本的関係等はございません。

f. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成20年度は16回に及ぶ取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事実を決定すると共に、業務執行状況を監督しております。

リスク管理体制の整備の状況

- ・代表取締役を、当会社グル・プ全体に関するリスク管理体制の総括責任者とし、管理本部がリスク管理規定・リスク管理体制の構築及び運用を進めております。
- ・グル・プ全体の長である取締役及び使用人は、各社に内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告しております。

役員報酬等

当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

a. 役員報酬：

取締役を支払った報酬 5名 38,979千円

監査役を支払った報酬 4名 12,710千円

計 51,689千円

(注) 支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支払に対する引当金繰入額(取締役に対し3,030千円、監査役に対し660千円)が含まれております。

b. 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 2名 3,271千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査法人ト・マツに対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,254	623,830
受取手形及び売掛金	706,022	602,731
たな卸資産	400,070	-
商品及び製品	-	213,575
仕掛品	-	10,830
原材料	-	133,642
その他	83,059	171,290
貸倒引当金	6,558	4,498
流動資産合計	2,293,849	1,751,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,581,238	1,011,445
減価償却累計額	1,306,274	828,889
建物及び構築物(純額)	274,963	182,555
機械装置及び運搬具	503,288	498,968
減価償却累計額	454,843	460,857
機械装置及び運搬具(純額)	48,444	38,110
工具、器具及び備品	207,672	120,114
減価償却累計額	183,003	102,452
工具、器具及び備品(純額)	24,668	17,661
土地	199,879	199,879
リース資産	-	8,661
減価償却累計額	-	625
リース資産(純額)	-	8,036
有形固定資産合計	547,956	446,242
無形固定資産		
電話加入権	8,240	7,465
その他	763	740
無形固定資産合計	9,003	8,206
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256,653	1,158,224
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	-	150,000
敷金及び保証金	1,162,701	1,050,742
その他	111,197	123,603
貸倒引当金	6,328	163,663
投資その他の資産合計	2,624,223	2,418,906
固定資産合計	3,181,183	2,873,356
資産合計	5,475,033	4,624,758

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,883	220,750
未払金	169,811	150,881
リース債務	-	1,957
未払法人税等	27,058	11,317
未払消費税等	26,953	25,768
ポイント引当金	17,583	27,146
その他	168,324	175,093
流動負債合計	728,615	612,915
固定負債		
リース債務	-	7,112
繰延税金負債	45,437	13,743
退職給付引当金	499,842	491,262
役員退職慰労引当金	93,586	89,565
預り保証金	11,800	11,600
固定負債合計	650,666	613,284
負債合計	1,379,281	1,226,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	1,174,617	1,174,617
利益剰余金	205,754	444,611
自己株式	78,037	79,031
株主資本合計	4,029,895	3,378,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,855	20,024
純資産合計	4,095,751	3,398,559
負債純資産合計	5,475,033	4,624,758

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製商品売上高	5,490,265	4,774,270
受託加工売上高	735,364	641,883
売上高合計	6,225,629	5,416,153
売上原価		
製商品売上原価	2,374,993	2,178,789
受託加工売上原価	525,984	481,674
売上原価合計	2,900,978	2,660,464
売上総利益	3,324,650	2,755,689
販売費及び一般管理費		
販売手数料	253,875	266,823
広告宣伝費	247,716	237,914
貸倒引当金繰入額	-	6,887
ポイント引当金繰入額	17,583	8,428
給料及び手当	1,107,562	1,089,412
退職給付費用	43,958	43,480
役員退職慰労引当金繰入額	7,867	6,121
減価償却費	48,598	35,591
賃借料	701,169	629,694
その他	818,243	769,219
販売費及び一般管理費合計	3,246,574	3,093,573
営業利益又は営業損失()	78,075	337,884
営業外収益		
受取利息	4,021	5,437
受取配当金	17,723	31,359
受取手数料	22,252	18,805
雑収入	12,903	11,251
営業外収益合計	56,900	66,854
営業外費用		
支払利息	-	560
保険解約損	2,711	-
保証金償却	2,595	-
投資事業組合運用損	-	12,398
雑損失	1,517	3,279
営業外費用合計	6,824	16,238
経常利益又は経常損失()	128,152	287,268

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,120	-
償却債権取立益	-	114
店舗移転補償料	74,500	-
特別利益合計	77,620	114
特別損失		
建物撤去費用	12,986	-
固定資産除却損	1 ₁ 12,663	1 ₁ 5,077
固定資産売却損	25	5
固定資産処分損	-	2 ₂ 18,001
減損損失	2 ₂ 26,584	3 ₃ 85,139
投資有価証券評価損	15,119	6,316
出資金運用損	1,980	-
退店店舗違約金	19,713	-
貸倒引当金繰入額	-	150,000
役員退職慰労金	5,986	1,157
特別損失合計	95,060	265,697
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	110,712	552,851
法人税、住民税及び事業税	41,868	11,117
当期純利益又は当期純損失()	68,843	563,969

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
前期末残高	1,174,617	1,174,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,174,617	1,174,617
利益剰余金		
前期末残高	257,883	205,754
当期変動額		
剰余金の配当	120,973	86,396
当期純利益又は当期純損失()	68,843	563,969
当期変動額合計	52,129	650,365
当期末残高	205,754	444,611
自己株式		
前期末残高	77,619	78,037
当期変動額		
自己株式の取得	417	994
当期変動額合計	417	994
当期末残高	78,037	79,031
株主資本合計		
前期末残高	4,082,442	4,029,895
当期変動額		
剰余金の配当	120,973	86,396
当期純利益又は当期純損失()	68,843	563,969
自己株式の取得	417	994
当期変動額合計	52,546	651,360
当期末残高	4,029,895	3,378,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	320,572	65,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254,716	45,831
当期変動額合計	254,716	45,831
当期末残高	65,855	20,024

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,403,014	4,095,751
当期変動額		
剰余金の配当	120,973	86,396
当期純利益又は当期純損失()	68,843	563,969
自己株式の取得	417	994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254,716	45,831
当期変動額合計	307,262	697,191
当期末残高	4,095,751	3,398,559

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	110,712	552,851
減価償却費	76,386	61,859
減損損失	26,584	85,139
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,284	155,274
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,283	8,580
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,146	4,021
受取利息及び受取配当金	21,744	36,796
固定資産除却損	12,663	5,077
退店店舗違約金	19,713	-
投資有価証券評価損益(は益)	15,119	6,316
支払利息	-	560
投資事業組合運用損益(は益)	-	12,398
売上債権の増減額(は増加)	81,977	92,107
たな卸資産の増減額(は増加)	18,722	42,022
仕入債務の増減額(は減少)	102,834	98,132
その他	67,366	24,413
小計	129,341	264,041
利息及び配当金の受取額	21,765	36,816
利息の支払額	-	560
法人税等の支払額	49,561	28,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,546	256,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	555,705	1,621
投資有価証券の売却による収入	31,375	-
投資有価証券(投資事業組合)の払戻による収入	10,475	3,740
有形固定資産の取得による支出	29,302	48,163
差入保証金及び敷金の預入による支出	25,176	431
差入保証金及び敷金の返還による収入	78,377	48,840
貸付けによる支出	-	150,000
その他	2,734	3,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	492,689	143,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	417	994
配当金の支払額	120,973	86,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,390	87,390
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	512,534	487,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,623,788	1,111,254
現金及び現金同等物の期末残高	1,111,254	623,830

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、子会社はすべて連結されております。 また、連結子会社の㈱エルメックス・ハウスは平成20年1月15日に清算終了しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 商品・・・原価法(品番別個別法およびランク別総平均法) 製品等・・・総平均法による原価法 材料・・・・最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、子会社はすべて連結されております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ヴァイスム及び㈱ディ・エイチエスの2社は、平成20年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・・・品番別個別法およびランク別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品及び仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として品番別個別法及びランク別総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として品番別個別法及びランク別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、売上総利益が2,831千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,439千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リ - ス資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p> <p>無形固定資産（リ - ス資産を除く） 同左</p> <p>リ - ス資産 所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引に係るリ - ス資産 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引のうち、リ - ス取引開始日が平成20年3月31日以前のリ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から新しいポイント制度を導入したことに伴い、将来使用見込額の金額の重要性が増したため、当連結会計年度末より「ポイントカード引当金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における当該金額は7,739千円であります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リ - ス取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リ - ス取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リ - ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リ - ス取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>ポイントカード引当金繰入額 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」に含めて表示しておりました「ポイントカード引当金繰入額」は当連結会計年度から新しいポイント制度を導入したことに伴い、将来使用見込額の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「ポイントカード引当金繰入額」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「ポイントカード引当金繰入額」の金額は7,739千円であります。</p> <p>保証金償却 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「保証金償却」は営業外費用の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「保証金償却」の金額は162千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ295,061千円、11,076千円、93,933千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>固定資産処分損 前連結会計年度まで特別損失の「建物撤去費用」及び「退店店舗違約金」として区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産処分損」として一括して表示し、その内訳を注記することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「建物撤去費用」及び「退店店舗違約金」の金額は、それぞれ14,568千円、2,203千円であります。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。			1. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。		
建物及び構築物	10,445千円		建物及び構築物	3,626千円	
機械装置及び運搬具	115千円		機械装置及び運搬具	335千円	
工具器具及び備品	1,518千円		工具器具及び備品	1,116千円	
その他	583千円		計	5,077千円	
計	12,663千円		2. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。		
2. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失26,584千円を計上いたしました。			固定資産撤去費用 14,568千円		
			退店店舗違約金 2,203千円		
			事務所移転費用 1,230千円		
			計 18,001千円		
3. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失85,139千円を計上いたしました。			3. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失85,139千円を計上いたしました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品、その他 (長期前払費用)	新琴似店(北海道札幌市)他、5件	営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	関町店(東京都練馬区)他、15件
遊休	電話加入権		遊休	電話加入権	
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,747千円、内訳 建物及び構築物18,783千円、工具器具及び備品4,382千円、長期前払費用1,581千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,837千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>			<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(84,928千円、内訳 建物及び構築物75,455千円、機械装置及び運搬具849千円、工具器具及び備品7,406千円、リ - ス資産657千円、電話加入権559千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として210千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	-	-	18,044,715
合計	18,044,715	-	-	18,044,715
自己株式				
普通株式	762,857	2,629	-	765,486
合計	762,857	2,629	-	765,486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,629株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120,973	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,396	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,044,715	-	-	18,044,715
合計	18,044,715	-	-	18,044,715
自己株式				
普通株式	765,486	9,712	-	775,198
合計	765,486	9,712	-	775,198

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加9,712株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,396	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,111,254千円	現金及び預金勘定 623,830千円
現金及び現金同等物 1,111,254千円	現金及び現金同等物 623,830千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 営業用車両(「機械装置及び運搬具」)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	工具器具及び備 品	合計		機械装置及び 運搬具	工具器具及 び備品	合計		
取得価額相当額	31,925千円	31,925千円		2,021千円	51,615千円	53,637千円		
減価償却累計額相当額	8,801千円	8,801千円		67千円	19,799千円	19,867千円		
期末残高相当額	23,123千円	23,123千円		1,954千円	31,815千円	33,769千円		
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年内	7,126千円			1年内 10,047千円				
1年超	16,265千円			1年超 24,078千円				
合計	23,391千円			合計 34,125千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	8,285千円			支払リース料 11,087千円				
減価償却費相当額	7,955千円			減価償却費相当額 10,663千円				
支払利息相当額	402千円			支払利息相当額 633千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
				2.オペレ-ティング・リース取引 オペレ-ティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
				1年内 63,571千円				
				1年超 111,940千円				
				合計 175,511千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	349,674	611,697	262,022
	その他			
	小計	349,674	611,697	262,022
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	754,754	603,361	151,393
	その他			
	小計	754,754	603,361	151,393
合計		1,104,429	1,215,058	110,629

(注) 当連結会計年度末において減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。
減損処理の金額 株式 15,119千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31,375		

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,668
投資事業組合出資	31,926

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	318,695	455,763	137,067
	その他	-	-	-
	小計	318,695	455,763	137,067
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	781,039	678,448	102,591
	その他	-	-	-
	小計	781,039	678,448	102,591
合計		1,099,735	1,134,211	34,476

(注) 当連結会計年度末において減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。
減損処理の金額 株式 6,316千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,668
投資事業組合出資	14,344

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">712,120千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">212,277千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,842千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">84,270千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,270千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	712,120千円	年金資産残高	212,277千円	退職給付引当金	499,842千円	勤務費用	84,270千円	退職給付費用合計	84,270千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">699,824千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">208,561千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,262千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,209千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,209千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	699,824千円	年金資産残高	208,561千円	退職給付引当金	491,262千円	勤務費用	69,209千円	退職給付費用合計	69,209千円
退職給付債務	712,120千円																				
年金資産残高	212,277千円																				
退職給付引当金	499,842千円																				
勤務費用	84,270千円																				
退職給付費用合計	84,270千円																				
退職給付債務	699,824千円																				
年金資産残高	208,561千円																				
退職給付引当金	491,262千円																				
勤務費用	69,209千円																				
退職給付費用合計	69,209千円																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">16,282千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">3,446千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,729千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,729千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,371千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,273千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">46,068千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">205,071千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,140千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">684,909千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,105千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,941千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">995,941千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45,437千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45,437千円</td> </tr> </table>	商品評価損	16,282千円	未払事業税等	3,446千円	繰延税金資産小計	19,729千円	評価性引当額	19,729千円	繰延税金資産合計	- 千円	貸倒引当金	1,371千円	減損損失	16,273千円	投資有価証券評価損	46,068千円	退職給付引当金	205,071千円	役員退職慰労引当金	38,140千円	繰越欠損金	684,909千円	その他	4,105千円	繰延税金資産小計	995,941千円	評価性引当額	995,941千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	45,437千円	繰延税金負債純額	45,437千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">35,051千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,263千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,314千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37,314千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">61,729千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">52,385千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">53,685千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">181,669千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36,537千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,198,971千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,750千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,730千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,595,730千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,743千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,743千円</td> </tr> </table>	商品評価損	35,051千円	未払事業税等	2,263千円	繰延税金資産小計	37,314千円	評価性引当額	37,314千円	繰延税金資産合計	- 千円	貸倒引当金	61,729千円	減損損失	52,385千円	投資有価証券評価損	53,685千円	退職給付引当金	181,669千円	役員退職慰労引当金	36,537千円	繰越欠損金	1,198,971千円	その他	10,750千円	繰延税金資産小計	1,595,730千円	評価性引当額	1,595,730千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	13,743千円	繰延税金負債純額	13,743千円
商品評価損	16,282千円																																																																				
未払事業税等	3,446千円																																																																				
繰延税金資産小計	19,729千円																																																																				
評価性引当額	19,729千円																																																																				
繰延税金資産合計	- 千円																																																																				
貸倒引当金	1,371千円																																																																				
減損損失	16,273千円																																																																				
投資有価証券評価損	46,068千円																																																																				
退職給付引当金	205,071千円																																																																				
役員退職慰労引当金	38,140千円																																																																				
繰越欠損金	684,909千円																																																																				
その他	4,105千円																																																																				
繰延税金資産小計	995,941千円																																																																				
評価性引当額	995,941千円																																																																				
繰延税金資産合計	- 千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	45,437千円																																																																				
繰延税金負債純額	45,437千円																																																																				
商品評価損	35,051千円																																																																				
未払事業税等	2,263千円																																																																				
繰延税金資産小計	37,314千円																																																																				
評価性引当額	37,314千円																																																																				
繰延税金資産合計	- 千円																																																																				
貸倒引当金	61,729千円																																																																				
減損損失	52,385千円																																																																				
投資有価証券評価損	53,685千円																																																																				
退職給付引当金	181,669千円																																																																				
役員退職慰労引当金	36,537千円																																																																				
繰越欠損金	1,198,971千円																																																																				
その他	10,750千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,595,730千円																																																																				
評価性引当額	1,595,730千円																																																																				
繰延税金資産合計	- 千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	13,743千円																																																																				
繰延税金負債純額	13,743千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>未計上の繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">34.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>連結納税による影響額</td> <td style="text-align: right;">25.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	未計上の繰延税金資産	34.4	住民税均等割	8.5	連結納税による影響額	25.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>未計上の繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果を伴わない連結修正項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	未計上の繰延税金資産	40.4	住民税均等割	1.7	税効果を伴わない連結修正項目	1.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0																														
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3																																																																				
未計上の繰延税金資産	34.4																																																																				
住民税均等割	8.5																																																																				
連結納税による影響額	25.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																																				
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																				
未計上の繰延税金資産	40.4																																																																				
住民税均等割	1.7																																																																				
税効果を伴わない連結修正項目	1.5																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当グループは衣料品製造販売(受託加工を含む)事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当グループは衣料品製造販売(受託加工を含む)事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業損失及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業 議決権 等の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼任等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	住所		事業上の関係					
その他の 関係会社 の親会社	株式会社 エスプリ	10,000	不動産 管理業	なし	株式の購入	554,040		-
	東京都国分寺市		(被所有) 間接 24.82	なし				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

約定日前日の終値をもって購入しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼任等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	住所		事業上の関係					
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	山形産業 株式会社	48,000	不動産の売 買及び賃貸	なし	賃料支払	31,059	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 2.2	店舗の賃貸借				

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注3) 当社役員山形政弘、中島統一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	所在地		議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	48,000	不動産の売買及び賃貸	店舗の賃借	賃料支払	33,038	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 2.2					

（注1）取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（注2）取引金額には消費税等は含んでおりません。

（注3）当社役員山形政弘その近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 237円 03銭	1株当たり純資産額 196円 80銭
1株当たり当期純利益 3円 98銭	1株当たり当期純損失() 32円 65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,095,751	3,398,559
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,095,751	3,398,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,279	17,269

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千 円)	68,843	563,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(千円)	68,843	563,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,280	17,273

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,957	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	7,112	-	平成21年~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	9,069	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,957	1,957	1,957	1,241

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,407,157	1,083,828	1,687,240	1,237,926
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	15,098	266,609	91,690	393,031
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	12,750	269,202	88,945	396,463
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(千円)	0.74	15.58	5.15	22.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063,654	584,881
売掛金	1,818	11,546
商品及び製品	-	3,815
原材料	-	734
前払費用	6,300	9,440
未収入金	1 84,130	1 12,649
その他	37	780
流動資産合計	1,155,942	623,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	618,681	624,226
減価償却累計額	479,314	493,500
建物(純額)	139,366	130,725
構築物	35,593	31,563
減価償却累計額	29,768	26,489
構築物(純額)	5,825	5,074
車両運搬具	6,895	6,895
減価償却累計額	4,378	5,181
車両運搬具(純額)	2,517	1,714
工具、器具及び備品	26,838	34,823
減価償却累計額	23,040	25,844
工具、器具及び備品(純額)	3,798	8,979
土地	365,297	365,297
有形固定資産合計	516,806	511,791
無形固定資産		
電話加入権	1,314	2,589
その他	5	740
無形固定資産合計	1,319	3,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,503	1,156,200
関係会社株式	212,000	132,000
出資金	3,310	3,310
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	-	150,000
関係会社長期貸付金	2,305,000	2,581,114
敷金及び保証金	247,271	289,213
保険積立金	51,272	55,101
その他	41,625	43,293
貸倒引当金	999,825	1,558,493
関係会社株式評価引当金	94,000	61,000
投資その他の資産合計	3,122,158	2,890,741
固定資産合計	3,640,284	3,405,863
資産合計	4,796,227	4,029,710

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	1 3,486
未払金	1 74,349	1 66,070
未払法人税等	4,879	6,682
未払消費税等	3,718	7,431
ポイント引当金	-	841
未払費用	11,514	20,517
預り金	1 304,264	1 118,648
その他	-	4,264
流動負債合計	398,726	227,942
固定負債		
繰延税金負債	45,437	13,741
退職給付引当金	148,020	165,998
役員退職慰労引当金	63,612	70,528
固定負債合計	257,070	250,268
負債合計	655,796	478,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金	835,890	835,890
その他資本剰余金	338,727	338,727
資本剰余金合計	1,174,617	1,174,617
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	250,087	291,668
利益剰余金合計	250,087	291,668
自己株式	78,037	79,031
株主資本合計	4,074,228	3,531,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,201	20,021
純資産合計	4,140,430	3,551,499
負債純資産合計	4,796,227	4,029,710

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
役務収益	3 269,730	3 406,931
賃貸収入	3 113,673	3 113,673
製商品売上高	-	90,554
売上高合計	383,403	611,158
売上原価		
役務原価	1 165,643	1 268,205
賃貸原価	2 21,430	2 20,914
製商品売上原価	-	47,860
売上原価合計	187,073	336,980
売上総利益	196,329	274,178
販売費及び一般管理費		
支払手数料	31,844	61,273
広告宣伝費	12,418	16,257
役員報酬	12,665	7,467
給料及び手当	17,127	33,511
賞与	910	4,310
退職給付費用	4,690	2,943
福利厚生費	3,618	7,854
接待交際費	2,379	1,831
旅費及び交通費	5,545	9,719
通信費	4,473	4,828
水道光熱費	5,337	9,453
消耗品費	9,886	15,753
租税公課	10,185	11,348
減価償却費	2,564	5,131
修繕費	3,526	5,834
賃借料	36,528	65,353
諸会費	1,661	1,506
雑費	1,587	10,709
販売費及び一般管理費合計	166,952	275,089
営業利益又は営業損失()	29,376	910
営業外収益		
受取利息	3 73,783	3 76,607
受取配当金	17,686	31,322
受取手数料	2,642	2,437
雑収入	5,444	4,693
営業外収益合計	99,556	115,060
営業外費用		
支払利息	-	484
投資事業組合運用損	-	12,398
雑損失	4,038	2,802
営業外費用合計	4,038	15,684
経常利益	124,895	98,465

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	19,741
関係会社株式評価引当金戻入額	-	21,000
貸倒引当金戻入額	-	2,954
特別利益合計	-	43,695
特別損失		
出資金運用損	1,980	-
固定資産除却損	-	4 3,737
固定資産処分損	-	5 1,230
投資有価証券評価損	15,119	6,316
役員退職慰労金	5,986	1,941
貸倒引当金繰入額	31,999	150,000
関係会社貸倒引当金繰入額	-	407,000
特別損失合計	55,086	570,224
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	69,808	428,064
法人税、住民税及び事業税	53,507	27,295
法人税等合計	53,507	27,295
当期純利益又は当期純損失 ()	123,316	455,360

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	835,890	835,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835,890	835,890
その他資本剰余金		
前期末残高	338,727	338,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	338,727	338,727
資本剰余金合計		
前期末残高	1,174,617	1,174,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,174,617	1,174,617
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	247,744	250,087
当期変動額		
剰余金の配当	120,973	86,396
当期純利益又は当期純損失()	123,316	455,360
当期変動額合計	2,343	541,756
当期末残高	250,087	291,668
自己株式		
前期末残高	77,619	78,037
当期変動額		
自己株式の取得	417	994
当期変動額合計	417	994
当期末残高	78,037	79,031

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,072,302	4,074,228
当期変動額		
剰余金の配当	120,973	86,396
当期純利益又は当期純損失()	123,316	455,360
自己株式の取得	417	994
当期変動額合計	1,926	542,750
当期末残高	4,074,228	3,531,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	320,599	66,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254,397	46,180
当期変動額合計	254,397	46,180
当期末残高	66,201	20,021
純資産合計		
前期末残高	4,392,902	4,140,430
当期変動額		
剰余金の配当	120,973	86,396
当期純利益又は当期純損失()	123,316	455,360
自己株式の取得	417	994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254,397	46,180
当期変動額合計	252,471	588,931
当期末残高	4,140,430	3,551,499

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・・・品番別個別法およびランク別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リ - ス資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～47年</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)関係会社株式評価引当金 関係会社投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>7. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産（リ・ス資産を除く） 定額法によっております。ただしソフトウェア（社内利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リ・ス資産 所有権移転外ファイナンス・リ・ス取引に係るリ・ス資産 リ・ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ・ス取引のうち、リ・ス取引開始日が平成20年3月31日以前のリ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)関係会社株式評価引当金 同左</p> <p>(3)ポイント引当金 将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>7. 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リ - ス取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リ - ス取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リ - ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リ - ス取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">81,694千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">66,373千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">302,858千円</td> </tr> </table>	未収入金	81,694千円	未払金	66,373千円	預り金	302,858千円	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,823千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,611千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">49,067千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">116,957千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、リ - ス会社からのリ - ス債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>保証先 (株)ウィングロ - ド</p> <p>金額 1,456千円</p>	未収入金	9,823千円	買掛金	2,611千円	未払金	49,067千円	預り金	116,957千円
未収入金	81,694千円														
未払金	66,373千円														
預り金	302,858千円														
未収入金	9,823千円														
買掛金	2,611千円														
未払金	49,067千円														
預り金	116,957千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>人件費 165,643千円</p> <p>2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>減価償却費 14,002千円 その他 7,427千円</p> <p>計 21,430千円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <p>役務収益 269,730千円 賃貸収入 103,281千円 受取利息 69,838千円</p>	<p>1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>人件費 248,372千円 その他 19,833千円</p> <p>計 268,205千円</p> <p>2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>減価償却費 13,426千円 その他 7,487千円</p> <p>計 20,914千円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <p>役務収益 392,299千円 賃貸収入 103,281千円 受取利息 71,226千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>建物 2,878千円 構築物 250千円 工具、器具及び備品 608千円</p> <p>計 3,737千円</p> <p>5. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>事務所移転費用 1,230千円</p> <p>計 1,230千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	762,857	2,629	-	765,486
合計	762,857	2,629	-	765,486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,629株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	765,486	9,712	-	775,198
合計	765,486	9,712	-	775,198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,712株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)																														
	<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引 リ - ス資産の内容 リ - ス取引開始日が平成20年 4月 1日以降のリ - ス物件はありません。 リ - ス資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引のうち、リ - ス取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,925千円</td> <td style="text-align: right;">31,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,861千円</td> <td style="text-align: right;">15,861千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,063千円</td> <td style="text-align: right;">16,063千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,658千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレ - ティング・リース取引 オペレ - ティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リ - ス料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">48,961千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,824千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155,786千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	合計	取得価額相当額	31,925千円	31,925千円	減価償却累計額相当額	15,861千円	15,861千円	期末残高相当額	16,063千円	16,063千円	1年内	5,805千円	1年超	10,459千円	合計	16,265千円	支払リース料	6,849千円	減価償却費相当額	6,658千円	支払利息相当額	246千円	1年内	48,961千円	1年超	106,824千円	合計	155,786千円
	工具器具及び備品	合計																													
取得価額相当額	31,925千円	31,925千円																													
減価償却累計額相当額	15,861千円	15,861千円																													
期末残高相当額	16,063千円	16,063千円																													
1年内	5,805千円																														
1年超	10,459千円																														
合計	16,265千円																														
支払リース料	6,849千円																														
減価償却費相当額	6,658千円																														
支払利息相当額	246千円																														
1年内	48,961千円																														
1年超	106,824千円																														
合計	155,786千円																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動の部</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 60px;">商品評価損 261千円</p> <p style="padding-left: 60px;">未払事業税等 2,263千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計 2,524千円</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 2,524千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 -千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定の部</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 60px;">貸倒引当金 406,928千円</p> <p style="padding-left: 60px;">投資有価証券評価損 45,659千円</p> <p style="padding-left: 80px;">関係会社株式評価引当金 58,608千円</p> <p style="padding-left: 60px;">退職給付引当金 60,244千円</p> <p style="padding-left: 60px;">役員退職慰労引当金 25,890千円</p> <p style="padding-left: 60px;">減損損失 1,254千円</p> <p style="padding-left: 60px;">繰越欠損金 1,194,743千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計 1,793,329千円</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 1,793,329千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 -千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 45,437千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債純額 45,437千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動の部</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 60px;">商品評価損 261千円</p> <p style="padding-left: 60px;">未払事業税等 2,263千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計 2,524千円</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 2,524千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 -千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定の部</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 60px;">貸倒引当金 634,306千円</p> <p style="padding-left: 60px;">投資有価証券評価損 53,276千円</p> <p style="padding-left: 80px;">関係会社株式評価引当金 45,177千円</p> <p style="padding-left: 60px;">退職給付引当金 68,350千円</p> <p style="padding-left: 60px;">役員退職慰労引当金 28,705千円</p> <p style="padding-left: 60px;">減損損失 1,717千円</p> <p style="padding-left: 60px;">繰越欠損金 999,424千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計 1,830,958千円</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 1,830,958千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 -千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 13,741千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債純額 13,741千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.2</p> <p>未計上の繰延税金資産 145.7</p> <p>住民税均等割 1.4</p> <p>連結納税による影響額 30.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.6</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5</p> <p>未計上の繰延税金資産 51.3</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>連結納税による影響額 2.4</p> <p>その他 0.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.4</p>

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>株式会社ヴァイソム (内容:当社グループ会社の商品企画・仕入及び販売)</p> <p>株式会社ディ・エイチエス (内容:当社グループ会社のコンピュータ・システムの保守管理・情報処理)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>(株)銀座山形屋</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>企画・管理面を集中し、経営の効率化を図るため、当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式で株式会社ヴァイソム及び株式会社ディ・エイチエスの2社は解散いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	239円62銭	1株当たり純資産額	205円65銭
1株当たり当期純利益	7円14銭	1株当たり当期純損失()	26円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しない ため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,140,430	3,551,499
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,140,430	3,551,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	17,279	17,269

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	123,316	455,360
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	123,316	455,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,280	17,273

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																		
<p>当社は、平成20年2月12日開催の取締役会に基づき、平成20年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社ヴァイソム及び株式会社ディ・エイチエスの2社を吸収合併いたしました。</p> <p>1.合併の目的 企画・管理面を集中し経営の効率化を図るため。</p> <p>2.企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式で、株式会社ヴァイソム及び株式会社ディ・エイチエスの2社は解散いたしました。</p> <p>3.合併比率並びに合併交付金 被合併会社2社はいずれも当社の完全子会社であるため、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>4.財産の引継ぎ 各被合併会社の平成20年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引継いでおります。</p> <p>5.被合併会社の概要(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>株式会社 ヴァイソム</th> <th>株式会社 ディ・エイチエス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>当社グループ会社の商品企画・仕入および販売</td> <td>当社グループ会社のコンピュータ・システムの保守管理・情報処理</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,000千円</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>39,546千円</td> <td>48,194千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>443,260千円</td> <td>71,307千円</td> </tr> <tr> <td>直近事業年度の業績</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,435,412千円</td> <td>126,691千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>79,909千円</td> <td>11,824千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>9,966千円</td> <td>11,817千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>6,229千円</td> <td>6,165千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>10人</td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table>			商号	株式会社 ヴァイソム	株式会社 ディ・エイチエス	主な事業内容	当社グループ会社の商品企画・仕入および販売	当社グループ会社のコンピュータ・システムの保守管理・情報処理	資本金	50,000千円	30,000千円	純資産	39,546千円	48,194千円	総資産	443,260千円	71,307千円	直近事業年度の業績			売上高	2,435,412千円	126,691千円	営業利益	79,909千円	11,824千円	経常利益	9,966千円	11,817千円	当期純利益	6,229千円	6,165千円	従業員数	10人	9人	<p>当社は平成21年3月11日の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日付で、当社のプロメッサ銀座店における店舗販売事業及び楽天インタ-ネットショップモ-ルにおける無店舗販売事業を事業譲渡により、当社の100%子会社である(株)ウイングロード及び日本ソ-イング(株)にそれぞれ事業譲渡いたしました。</p> <p>1.結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1)結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 紳士服店舗販売事業(内容:プロメッサ銀座店における店舗販売事業) 紳士服・婦人服無店舗販売事業(内容:楽天インタ-ネットショップモ-ルにおける無店舗販売事業)</p> <p>(2)企業結合の法的形式 当社を譲渡元とし、(株)ウイングロード及び日本ソ-イング(株)を譲渡先とする事業譲渡</p> <p>(3)結合後企業の名称 (株)ウイングロード 紳士服店舗販売事業(内容:プロメッサ銀座店における店舗販売事業) 日本ソ-イング(株) 紳士服・婦人服無店舗販売事業(内容:楽天インタ-ネットショップモ-ルにおける無店舗販売事業)</p> <p>(4)取引の目的を含む取引の概要 企業結合の目的 グループ経営における事業区分を明確にし、経営の効率化を図るため。 事業譲渡日 平成21年4月1日 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳 (株)ウイングロード 日本ソ-イング(株) 資産の額 資産の額 流動資産 4,336千円 流動資産 461千円 固定資産 42,312千円 固定資産 329千円 合計 46,648千円 合計 790千円</p> <p>負債の額 負債の額 流動負債 2,769千円 流動負債 1,495千円 合計 2,769千円 合計 1,495千円 当事業年度の損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額 売上高 90,554千円 経常損失 31,892千円</p>	
商号	株式会社 ヴァイソム	株式会社 ディ・エイチエス																																			
主な事業内容	当社グループ会社の商品企画・仕入および販売	当社グループ会社のコンピュータ・システムの保守管理・情報処理																																			
資本金	50,000千円	30,000千円																																			
純資産	39,546千円	48,194千円																																			
総資産	443,260千円	71,307千円																																			
直近事業年度の業績																																					
売上高	2,435,412千円	126,691千円																																			
営業利益	79,909千円	11,824千円																																			
経常利益	9,966千円	11,817千円																																			
当期純利益	6,229千円	6,165千円																																			
従業員数	10人	9人																																			
<p>6.実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしません。</p>																																					

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2.実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価 証券	そ の 他 有 価 証 券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)オリンピック	949,408	651,293
		(株)チヨダ	148,200	204,219
		カネ美食品(株)	23,232	62,261
		(株)協和日成	147,000	51,303
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	57,100	27,179
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,448	21,988
		三井住友海上ホールディングス	9,450	21,498
		千代田インテグレ(株)	17,160	18,018
		(株)セブン & アイ・ホールディングス	8,197	17,704
		フジ日本精糖(株)	60,000	16,800
		その他12銘柄	142,980	49,588
		計	1,569,175	1,141,856

【その他】

投資 有価 証券	そ の 他 有 価 証 券	銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資事業組合出資証券 (1銘柄)	1	14,344
		計	1	14,344

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	618,681	19,558	14,013	624,226	493,500	14,624	130,725
構築物	35,593	-	4,030	31,563	26,489	500	5,074
車両運搬具	6,895	-	-	6,895	5,181	803	1,714
工具、器具及び備品	26,838	21,286	13,300	34,823	25,844	2,318	8,979
土地	365,297	-	-	365,297	-	-	365,297
有形固定資産計	1,053,307	40,844	31,344	1,062,807	551,015	18,247	511,791
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	2,589	-	-	2,589
その他	-	-	-	1,058	317	311	740
無形固定資産計	-	-	-	3,647	317	311	3,329

(注1) 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(注2) 当期増加額には、株式会社ヴァイソム及び株式会社ディ・エイチエスとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物 13,623千円
工具、器具及び備品 14,970千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	999,825	559,268	-	600	1,558,493
関係会社株式評価引当金	94,000	11,000	-	44,000	61,000
ポイント引当金	-	841	-	-	841
役員退職慰労引当金	63,612	8,245	1,330	-	70,528

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別に100%引当していた債権の一部弁済に対する戻入額であります。

(注2) 関係会社株式評価引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の財政状態の改善に伴う戻入額32,000千円及び評価引当金を設定していた連結関係会社ヴァイソムを吸収合併したことによる戻入額12,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	323
預金の種類	
当座預金	76,347
普通預金	8,015
定期預金	500,000
別段預金	194
小計	584,557
計	584,881

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
楽天K C	4,817
株リベラル	2,806
株マルカン	1,818
その他	2,103
計	11,546

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期売上高 (千円)	預り消費税額 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$	$\frac{(A) + (E)}{(B) + (C)}$
1,818	611,158	30,557	631,989	11,546	98.2	3.8

3) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
重衣料	1,006
中衣料	452
軽衣料	1,730
計	3,189
製品	
注文服	625
計	625
合計	3,815

4) 原材料

品名	金額(千円)
生地	734
計	734

5) 関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
株ウイングロード	2,266,114
株銀座山形屋トレーディング	315,000
計	2,581,114

6) 敷金及び保証金

相手先名	金額(千円)
山形産業(株)	218,996
脩工 - ムス	42,444
中川特殊鋼(株)	26,146
その他2社	1,626
計	289,213

7) 買掛金

相手先名	金額(千円)
株銀座山形屋トレーディング	2,611
アンカンパニ - (株)	352
フレックスジャパン(株)	302
鷹岡(株)	179
その他5社	41
計	3,486

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ginyama.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された所有株式数が1,000株以上の株主様を進呈対象とする。 優待割引券 進呈枚数 1,000株以上 お一人様 年間2枚 3,000株以上 お一人様 年間5枚 割引率 店頭表示価格の20% (但し、他の優待割引との併用はできません) 対象商品 特別提供品および送料、修理等を除く自社商品 パターンメイドシャツ贈呈券 進呈枚数 1000株以上 お一人様 年間1枚 対象商品 メンズ・レディースのパターンメイドシャツ1枚 取扱い店舗 銀座山形屋グループ店舗および営業所の店頭で のみご利用いただけます。(一部店舗を除く)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日 関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日 関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銀座山形屋の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社銀座山形屋が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。